

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社バリューHR
【英訳名】	Value HR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 美智雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番15号
【電話番号】	03-6380-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 遠藤 良恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,461,098	1,759,478	2,994,707
経常利益 (千円)	219,566	122,407	448,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	135,660	70,833	297,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,568	63,754	362,154
純資産額 (千円)	2,124,635	2,225,965	2,221,286
総資産額 (千円)	4,867,265	9,735,160	5,566,060
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.91	12.39	52.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.56	11.72	49.28
自己資本比率 (%)	43.6	22.8	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,123	125,098	853,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,895	4,685,769	122,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,759	4,333,054	433,503
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,222,279	1,426,494	1,904,307

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.69	11.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(工事請負契約)

当社は平成30年6月25日に、会社法370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議に代わる書面決議によって、以下のとおり事業用ビルの建設及び建設会社の決定を決議いたしました。

- (1) 相手先の名称 : 高松建設株式会社
- (2) 相手先の所在地 : 東京都港区
- (3) 契約締結日 : 平成30年6月26日
- (4) 完了予定日 : 平成32年2月28日
- (5) 契約内容 : 事業用ビル新築工事

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、政府による各種政策等の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境のもと、当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、健康経営や働き方改革の推進などを背景に、健康保険組合や企業向けの健康管理サービスを提供するバリューカフェテリア事業で新規受注と既存顧客からの追加受注により受託業務が増加し、営業活動における業績を大きく牽引しました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を下回りましたが、これは、事業拡大への対応として事業用固定資産取得に伴う資金調達に係る費用（シンジケートローン手数料170,000千円）を営業外費用に計上したことによりです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,759,478千円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は285,906千円（同34.4%増）、経常利益は122,407千円（同44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70,833千円（同47.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

主に健康保険組合、企業等の団体などを対象としたバリューカフェテリア®システムや健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）やカフェテリアプランの提供及び健診、健康管理に関する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、既存顧客によるバリューカフェテリア®サービスの利用が伸長し、健診代行や健康管理関連事業では、新規顧客の獲得と既存顧客からの受託業務の増加により取扱業務が拡大したことから関連収入が大幅に増加しました。これにより、売上高は1,389,047千円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は487,950千円（同25.2%増）となりました。

HRマネジメント事業

主に健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合の運営支援としての人材派遣やBPOサービス等の業務で構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、健康保険組合の設立支援コンサルティングやBPOサービスの受注が進みました。また、BPOサービスを含む健康保険組合運営支援の強化と今後の需要への対応のための増員等により費用が増加しました。これにより、売上高は370,431千円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は60,249千円（同18.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,994,421千円(前連結会計年度末は2,439,112千円)となり、444,690千円減少しました。これは、現金及び預金が477,813千円減少したことが主な要因です。固定資産は7,740,738千円(前連結会計年度末は3,126,948千円)となり、4,613,789千円増加しました。これは、事業用固定資産取得により土地が4,800,032千円増加したことが主な要因です。これらの結果、総資産は9,735,160千円(前連結会計年度末は5,566,060千円)となり、4,169,099千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,017,711千円(前連結会計年度末は2,426,605千円)となり、408,893千円減少しました。これは、支払代りに係る預り金が517,965千円減少し、その他の流動負債に含まれる前受金が83,858千円増加したこと等が要因です。固定負債は5,491,482千円(前連結会計年度末は918,168千円)となり、4,573,314千円増加しました。これは、主に事業用固定資産取得のための新規借入等により長期借入金4,569,268千円増加したことが要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,225,965千円(前連結会計年度末は2,221,286千円)となり、4,679千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益70,833千円の計上による増加と配当金72,720千円の支払い等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ477,813千円減少し、1,426,494千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は125,098千円(前年同四半期は76,123千円の使用)となりました。これは主に預り金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,685,769千円(前年同四半期は90,895千円の使用)となりました。これは主に事業用固定資産の土地の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は4,333,054千円(前年同四半期は217,759千円の使用)となりました。これは主に長期借入金による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,688,000
計	16,688,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,801,400	5,801,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,801,400	5,801,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日(注)	18,000	5,801,400	1,591	491,744	1,591	473,675

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
藤田 美智雄	東京都世田谷区	1,105,600	19.28
株式会社あまの創健	愛知県名古屋市東区泉2丁目20番20号	357,800	6.24
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	216,400	3.77
森嶋 正	神奈川県横浜市青葉区	170,800	2.99
株式会社リロクラブ	東京都新宿区新宿4丁目2番18号	160,000	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	139,100	2.43
株式会社法研	東京都中央区銀座1丁目10番1号	120,000	2.09
バリューHR従業員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21番14号	115,800	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	115,800	2.02
吉成 外史	神奈川県横浜市青葉区	115,000	2.01
計	-	2,616,300	45.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,729,400	57,294	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	5,801,400	-	-
総株主の議決権	-	57,294	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社バリューHR	東京都渋谷区千駄ヶ 谷5丁目21番14号	67,900	-	67,900	1.18
計	-	67,900	-	67,900	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,307	1,426,494
売掛金	297,053	299,695
商品	920	1,636
仕掛品	3,997	2,679
貯蔵品	6,269	21,130
その他	226,564	242,786
流動資産合計	2,439,112	1,994,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713,884	703,671
土地	1,383,681	6,183,713
その他(純額)	348,258	125,157
有形固定資産合計	2,445,823	7,012,542
無形固定資産		
投資その他の資産	171,889	205,001
投資有価証券	335,138	327,751
その他	174,096	195,442
投資その他の資産合計	509,235	523,193
固定資産合計	3,126,948	7,740,738
資産合計	5,566,060	9,735,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,527	130,824
短期借入金	234,048	227,756
未払法人税等	100,046	62,135
預り金	1,028,629	510,663
その他	970,353	1,086,331
流動負債合計	2,426,605	2,017,711
固定負債		
長期借入金	771,656	5,340,924
その他	146,512	150,558
固定負債合計	918,168	5,491,482
負債合計	3,344,773	7,509,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,057	491,744
資本剰余金	528,968	535,655
利益剰余金	1,234,418	1,232,532
自己株式	108,532	108,633
株主資本合計	2,139,912	2,151,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,800	71,721
その他の包括利益累計額合計	78,800	71,721
新株予約権	2,573	2,944
純資産合計	2,221,286	2,225,965
負債純資産合計	5,566,060	9,735,160

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,461,098	1,759,478
売上原価	865,521	1,041,622
売上総利益	595,576	717,856
販売費及び一般管理費	382,774	431,950
営業利益	212,802	285,906
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	1,874	1,298
補助金収入	5,140	23,356
保険返戻金	13,911	-
その他	3,757	433
営業外収益合計	24,697	25,093
営業外費用		
支払利息	11,708	16,299
シンジケートローン手数料	-	170,000
その他	6,225	2,292
営業外費用合計	17,933	188,592
経常利益	219,566	122,407
特別利益		
新株予約権戻入益	305	-
特別利益合計	305	-
税金等調整前四半期純利益	219,871	122,407
法人税等	84,210	51,573
四半期純利益	135,660	70,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,660	70,833

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	135,660	70,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,907	7,079
その他の包括利益合計	31,907	7,079
四半期包括利益	167,568	63,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,568	63,754
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,871	122,407
減価償却費	53,704	59,491
敷金及び保証金償却額	6,233	3,950
受取利息及び受取配当金	1,888	1,303
補助金収入	5,140	23,356
支払利息	11,708	16,299
シンジケートローン手数料	-	170,000
保険返戻金	13,911	-
売上債権の増減額(は増加)	79,474	2,641
たな卸資産の増減額(は増加)	8,120	14,258
リース債務の増減額(は減少)	872	117
リース投資資産の増減額(は増加)	183	22
仕入債務の増減額(は減少)	10,419	37,296
預り金の増減額(は減少)	274,034	517,965
その他	80,862	106,187
小計	459	43,797
利息及び配当金の受取額	1,099	1,303
利息の支払額	11,715	16,304
法人税等の支払額	70,188	89,655
補助金の受取額	5,140	23,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,123	125,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,881	4,598,958
無形固定資産の取得による支出	29,038	60,376
投資有価証券の取得による支出	14,352	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,610	29,692
敷金及び保証金の回収による収入	-	870
預り保証金の返還による支出	4,099	-
預り保証金の受入による収入	3,090	7,288
その他	16,004	4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,895	4,685,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,680,000
長期借入金の返済による支出	128,128	117,024
ストックオプションの行使による収入	19,041	13,304
新株予約権の発行による収入	2,037	440
自己株式の取得による支出	44,475	100
配当金の支払額	65,527	72,742
シンジケートローン手数料の支払額	-	170,000
その他	706	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,759	4,333,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,778	477,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,058	1,904,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,222,279	1,426,494

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のシンジケーション方式タームローン契約(借入実行残高4,680,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は平成29年12月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	111,465千円	140,334千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,222,279千円	1,426,494千円
現金及び現金同等物	1,222,279	1,426,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	65,195	23	平成28年12月31日	平成29年3月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の23円には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	41,469	14.5	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	72,720	25.5	平成29年12月31日	平成30年3月14日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月14日 取締役会	普通株式	48,734	8.5	平成30年6月30日	平成30年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフ テリア事業	HRマネジメン ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,564	337,533	1,461,098	-	1,461,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,123,564	337,533	1,461,098	-	1,461,098
セグメント利益	389,634	74,027	463,661	250,859	212,802

(注) 1. セグメント利益の調整額 250,859千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフ テリア事業	HRマネジメン ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,389,047	370,431	1,759,478	-	1,759,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,389,047	370,431	1,759,478	-	1,759,478
セグメント利益	487,950	60,249	548,199	262,293	285,906

(注) 1. セグメント利益の調整額 262,293千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む。)	1,005,704	1,032,362	26,658

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む。)	5,568,680	5,173,624	395,055

(注) 長期借入金の時価の算定方法は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円91銭	12円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	135,660	70,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,660	70,833
普通株式の期中平均株式数(株)	5,672,002	5,714,970
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円56銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	339,810	324,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第17回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数70,000株)については、当第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。	第18回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数90,000株)については、当第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....48,734千円

(2) 1株当たりの金額..... 8円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年8月27日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社バリューHR
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューHRの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューHR及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。